

様式第 9

循環型社会形成推進地域計画目標達成状況報告書

地域名	構成市町村等名	計画期間	事業実施期間
大石田町	大石田町	平成 29 年度～令和 3 年度	平成 29 年度～令和 3 年度

1 目標の達成状況
(ごみ処理)

指 標	現状 (割合※1) (令和 年度)	目標 (割合※1) (令和 年度) A	実績 (割合※1) (令和 年度) B	実績/目標※2	
排出量	事業系 総排出量	t	t (%)	t (%)	%
	1 事業所当たりの排出量	t	t (%)	t (%)	%
	生活系 総排出量	t	t (%)	t (%)	%
	1 人当たりの排出量	kg/人	kg/人 (%)	kg/人 (%)	%
	合 計 事業系生活系総排出量合計	t	t (%)	t (%)	%
再生利用量	直接資源化量	t (%)	t (%)	t (%)	%
	総資源化量	t (%)	t (%)	t (%)	%
エネルギー回収量	エネルギー回収量 (年間の発電電力量)	MWh	MWh	MWh	
最終処分量	埋立最終処分量	t (%)	t (%)	t (%)	%

※1 排出量は現状に対する増減割合、直接資源化量・埋立最終処分量は排出量に対する割合、総資源化量は排出量+集団回収量に対する割合を記載。

※2 排出量は実績の割合/目標の割合を記載。再生利用量・最終処分量については、(実績の割合-現状の割合) / (目標の割合-現状の割合) を記載。

(生活排水処理)

指 標	現 状 (平成 28 年度)	目 標 (令和 4 年度) A	実 績 (令和 4 年度) B	実績/目標※3	
総人口	7, 361 人	6, 600 人	6, 262 人	—	
公共下水道	污水衛生処理人口	4, 681 人	4, 260 人	4, 110 人	73.7%
	污水衛生処理率又は污水処理人口普及率	63.6%	64.5%	65.6%	222.2%
集落排水施設等	污水衛生処理人口	1, 880 人	1, 780 人	1, 532 人	28.7%
	污水衛生処理率又は污水処理人口普及率	25.5%	27.0%	24.5%	-66.7%
合併処理浄化槽等	污水衛生処理人口	398 人	560 人	359 人	-24.1%
	污水衛生処理率又は污水処理人口普及率	5.4%	8.5%	5.7%	10.7%
未処理人口	污水衛生未処理人口	402 人	0 人	261 人	35.1%

※3 (実績の割合-現状の割合) / (目標の割合-現状の割合) を記載

2 各施策の実施状況

施策種別	事業番号	施策の名称等	実施主体	施策の概要	事業実施期間 (事業計画期間)	施策の実績
発生抑制、再使用の推進に関するもの						
処理体制の構築、変更に関するもの						
処理施設の整備に関するもの	1	浄化槽設置整備事業	大石田町	個人設置型浄化槽整備事業	平成29年度～令和3年度 (平成29年度～令和3年度)	補助実績 平成29年度 1基 平成30年度 2基 令和元年度 1基 令和2年度 1基 令和3年度 2基 計 7基
施設整備に係る計画支援に関するもの						
その他						

3 目標の達成状況に関する評価

町内全体の汚水衛生処理率については、事業実施前（平成28年度）の94.5%から、事業実施後（令和4年度）は100%とする目標であったが、実績は95.8%であり、目標を達成できなかった。合併処理浄化槽についても、事業実施後は8.5%とする目標に対して、実績は5.7%で目標を達成することができなかった。

合併処理浄化槽設置基数（補助金交付件数）については、計画期間の5年間で15基を設置する計画であったが、実績としては7基と計画を下回った。合併処理浄化槽整備人口についても、計画期間で85人を整備する計画に対して実績は20人と計画を下回った。

（都道府県知事の所見）

生活排水処理にかかる一部の項目について、目標が達成されていない。
浄化槽の整備については、整備基数が計画基数の5割程度にとどまっているため、整備促進に向けた周知活動等の働きかけを図られたい。
引き続き着実な整備を進め、汚水衛生処理率の向上に努めていただきたい。

様式第 1 0

循環型社会形成推進地域計画改善計画書

地域名	構成市町村等名	計画期間	事業実施期間
大石田町	大石田町	平成 2 9 年度～令和 3 年度	平成 2 9 年度～令和 3 年度

1 目標の達成状況
(ごみ処理)

指 標	現 状 (令和 年度)	目 標 (令和 年度) A	実 績 (令和 年度) B	実績 /目標
排出量	事業系 総排出量	t	t	%
	1 事業所当たりの排出量	t	t	%
	生活系 総排出量	t	t	%
	1 事業所当たりの排出量	kg/人	kg/人	%
合 計 事業系生活系総排出量合計	t	t	t	%
再生利用量	直接資源化量	t	t	%
	総資源化量	t	t	%
エネルギー回収量	エネルギー回収量 (年間の発電電力量)	MWh	MWh	MWh
最終処分量	埋立最終処分量	t	t	%

※目標未達成の指標のみを記載。

(生活排水処理)

指 標	現 状 (平成 2 8 年度)	目 標 (令和 4 年度) A	実 績 (令和 4 年度) B	実績 /目標
総人口	7, 3 6 1 人	6, 6 0 0 人	6, 2 6 2 人	—
公共下水道	汚水衛生処理人口 汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率			
集落排水施設等	汚水衛生処理人口 汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	1, 8 8 0 人 2 5. 5 %	1, 7 8 0 人 2 7. 0 %	1, 5 3 2 人 2 4. 5 % -66. 7 %
合併処理浄化槽等	汚水衛生処理人口 汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	3 9 8 人 5. 4 %	5 6 0 人 8. 5 %	3 5 9 人 5. 7 % -24. 1 % 10. 7 %
未処理人口	汚水衛生未処理人口	4 0 2 人	0 人	2 6 1 人 35. 1 %

※目標未達成の指標のみを記載。

2 目標が達成できなかった要因

浄化槽整備区域は主に中山間地であり、居住者の高齢化と後継者がいないため浄化槽設置事業の着手を躊躇する世帯が多いことが要因の一つと考えられる。

3 目標達成に向けた方策

目標達成年度 令和9年度まで

浄化槽整備区域における未処理人口解消のため、各地区衛生組織を通じた生活排水処理の啓発のほか、ホームページ・町報を活用した周知・広報により単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換を促していく。

また、浄化槽整備区域外においては、単独処理浄化槽から公共下水道または集落排水施設等への転換を促すため、関係部署と連携した施策の展開を図るとともに、住民等への周知を徹底し、未処理人口解消を目指していく。

(都道府県知事の所見)

合併処理浄化槽の整備については、高齢化等の社会情勢により、個人負担が大きいことが課題の一つとなっている。
今後は、未整備世帯への個別訪問などにより整備意欲を高める働きかけを実施するとともに、補助事業の一層の周知・活用を図り、汚水処理人口普及率の向上に努めていただきたい。